

序 調査研究の目的と構成

1. 調査研究の目的

近年、わが国におけるボランティアへの関心の高まりを背景に、文化施設においてもボランティア制度を導入する例が増加している。ただ、ボランティアの導入が先行している美術館や博物館と比較して、公共ホールや劇場では最近になって導入もしくは導入の検討が行われるケースも多く、ボランティアの目的や位置づけ、あるいはその業務内容や運営方法など、まだ十分に成熟したものとはなっていないのが実状である。

ボランティアは、単に劇場やホールの運営業務をサポートすることにとどまるものではない。文化施設と市民の新たな交流の機会を生み出すことによって、劇場やホールが地域により密着した活動を展開し、将来的には観客層の拡大や新たな市民文化の形成にも資するものであり、参加者サイドにとっても、新たな自己実現や生き甲斐をもたらす可能性を有している。

そこで、本調査研究は、公共ホールや劇場のボランティア制度の実態や問題点・課題を調査・分析することにより、今後のわが国の公共ホールや劇場におけるボランティア制度のあり方や望ましい運営方法などを検討、提示することを目的に実施した。

2. 調査研究の構成と内容

(1) ボランティア制度の導入状況と既存事例の調査

① 公共ホール・劇場におけるボランティア制度の導入状況

既存の調査に基づき、わが国の公共ホール・劇場におけるボランティア制度の導入状況を整理するとともに、ボランティア制度を積極的に実施していると思われる事例に対してアンケート調査を実施し、導入の目的や経緯、導入時期、ボランティアの人数、業務内容、現在の問題点、課題等を把握した。

② 国内の代表的な事例調査

公共ホール・劇場におけるボランティア制度の現状と問題点を把握するため、上記のアンケート調査の結果をもとに、公共ホール・劇場の特性、ボランティア制度の内容、立地都市の環境などから、調査事例を抽出し、運営者サイドへのインタビュー調査及び参加者サイドへのグループ・インタビュー調査を実施した。

具体的な調査項目と調査対象はそれぞれ次のとおり。なお、ボランティア参加者については、その動機や目的、活動状況、満足度、要望等を把握するため、アンケート調査も合わせて実施した。

[運営者サイドへのインタビュー項目]

- 1) ボランティア制度の概要(導入の目的、導入時期、活動内容 etc.)
- 2) ボランティア参加者について(参加者数、参加者のプロフィール:年齢・性別・職

業等、参加の動機、参加の頻度・時間 etc.)

- 3) ボランティア制度の運営方法(募集・選考方法、運営体制:施設側及びボランティア側、ホール側スタッフとボランティアの役割分担、業務指示の流れ、研修方法、費用負担の考え方 etc.)
- 4) 問題点・課題(導入後の問題点・課題、今後の方向性 etc.) など

[参加者サイドへのインタビュー及びアンケート調査の項目]

- 1) 参加の動機
- 2) 満足度
- 3) これからボランティアとして取り組んでみたいこと
- 4) ホール・劇場サイドに望むこと など

[調査対象]

- 1) 喜多方プラザ文化センター
- 2) 中島町文化センター・能登演劇堂
- 3) 武生市文化センター／武生国際音楽祭
- 4) いまだて芸術館
- 5) 大阪府立青少年会館／プラネット・ステーション
- 6) たんば田園交響ホール
- 7) 春日市ふれあい文化センター

③ 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動に関する調査

今後のボランティア制度の望ましいあり方を検討するため、ボランティア制度が最も成熟していると思われる米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態を把握する。具体的には、下記の劇場・ホール及び関連機関・団体等へのインタビュー調査を実施するとともに、米国のボランティアを取り巻く社会構造についても、パフォーミング・アーツ系の状況を中心に整理した。

- 1) The Symphony Space
- 2) Snug Harbor Cultural Center
- 3) Kennedy Center for the Performing Arts
- 4) Autumn Stage
- 5) The Public Theater
- 6) New York Mayor's Volunteer Action Center

(2) 今後の望ましいボランティア制度のあり方に関する検討

① 公共ホール・劇場とボランティア活動に関する研究会

今後、わが国の公共ホール・劇場における望ましいボランティア制度のあり方や、導入に向けた課題を分析・整理するため、「公共ホール・劇場とボランティア活動に関する研究会」を設け、専門的な観点から検討を行った。研究会の委員構成及

び検討テーマは次のとおり。

[研究会委員]

伊藤裕夫(株電通総研研究部部長)
今枝龍雄(扶桑文化会館館長)
衛 紀生(演劇評論家)
佐藤郁哉(一橋大学商学部助教授)
松浦桂子(目黒区総務部国際室) (計5名、順不同)

[研究会における討議テーマ]

- ボランティア制度導入の目的と意義
- ボランティアの役割と活動内容
- 望ましい運営方法は(施設側のスタンスとボランティア自主運営の可能性)
- 参加者に求められることは(参加の動機と責任)
- ボランティア制度の目指すべき方向性

※なお第1回目は事例調査実施前に開催し、調査フレーム・内容等についても議論した。

② 公開討論会

本中間報告書の内容を踏まえたうえで、公共ホール・劇場の運営担当者、地方自治体の文化行政担当者の参加できる下記シンポジウムを開催して、ボランティア制度のあり方について広く議論のできる機会を設けた。

シンポジウム・タイトル: 地域に開かれた公共ホール・劇場

— 市民ボランティアの可能性をめぐって —

日時: 1997年2月26日、13:00～16:00

場所: 東京国際フォーラム ホールD

パネラー: 伊藤裕夫(株電通総研研究部部長)

衛 紀生(演劇評論家)

菅野優一(舞台研究会うらかた会長)

向井祥隆(たんば田園交響ホールチーフプロデューサー)

山本有一郎(武生国際音楽祭推進会議事務局長)

調査報告: 片岡真実(ニッセイ基礎研究所 研究員)

コーディネイター: 吉本光宏(ニッセイ基礎研究所 主任研究員)